

# 2017年12月期 第2四半期 決算補足説明資料

2017年8月10日

zoom®  
株式会社ズーム

(ご注意) 本資料の将来の見通しに関する記述については、当社が現在入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいて作成しており、潜在的なリスクや不確実性が内在しております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

対前年同期比で増収増益／当初計画も上回る  
通期業績予想は据え置き

## 2017年第2四半期累計連結業績

【売上高】	2,987百万円	(前年同期比+ 6%)
【営業利益】	135百万円	(前年同期比+40%)
【経常利益】	108百万円	(前年同期比131百万円の改善)

### ■ 売上増加要因

- 主として、ハンディビデオレコーダーが新製品効果により対前年同期比で増加したことによる

### ■ 経常利益増加要因

- 前年同期は円安時に仕入れた在庫の販売により売上総利益率が悪化
- 前年同期に比べて為替差損が大幅に減少

(2016年2Q累計: ▲142百万円 → 2017年2Q累計: ▲32百万円)

※2016年12月期1Q及び2Qの数値は未監査であり、当該部分は参考数値となります。

# 2017年12月期 第2四半期 連結損益計算書（要約）



(百万円)

	2016.12期 第2Q累計実績	2017.12期 第2Q累計実績	増減額	摘要
売上高	2,806	2,987	+181	・主として前年同期未発売の新機種の効果による
営業利益 (売上高営業利益率)	96 (3.4%)	135 (4.5%)	+38	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上総利益率は2.3%改善</li> <li>- 前年は円安時に仕入れた在庫の販売により利益率が悪化</li> <li>・販管費対前年同期比90百万円増加</li> <li>- ソフトウェアの作成、改良の外注等により支払手数料が対前年同期比53百万円増加</li> </ul>
経常利益 (売上高経常利益率)	▲22 (-)	108 (3.6%)	+131	・為替差損が142百万円から32百万円へと減少
親会社株主に帰属する四半期純利益 (売上高四半期純利益率)	▲12 (-)	83 (2.8%)	+95	
EBITDA	183	240	+57	EBITDA=営業利益+減価償却費+持分法投資損益
減価償却費	62	75	+12	売上原価と販管費に含まれる減価償却費の合計
研究開発費	390	394	+3	
為替差損益	▲142	▲32	+109	
平均為替レート (円/米ドル)	114.5円	113.2円		

※2016年12月期1Q及び2Qの数値は未監査であり、当該部分は参考数値となります。

## 新機種効果によりマルチエフェクターとハンディビデオレコーダーの売上が増加

(百万円)

	2016.12期 第2Q累計実績	2017.12期 第2Q累計実績	増減額	売上高の増減要因
ハンディオーディオレコーダー	1,476	1,442	▲33	前期は生産終了したH4nSPの駆け込み需要があったため。
マルチエフェクター	447	515	68	2016年9月に販売開始のG3nシリーズの販売が好調。
ハンディビデオレコーダー	169	354	184	2016年10月に販売開始のQ2nが予想を超える売れ行き。
プロフェッショナルフィールドレコーダー	329	293	▲36	海外販売代理店の在庫調整により前年同期比売上減。
その他	383	381	▲1	
合計	2,806	2,987	181	

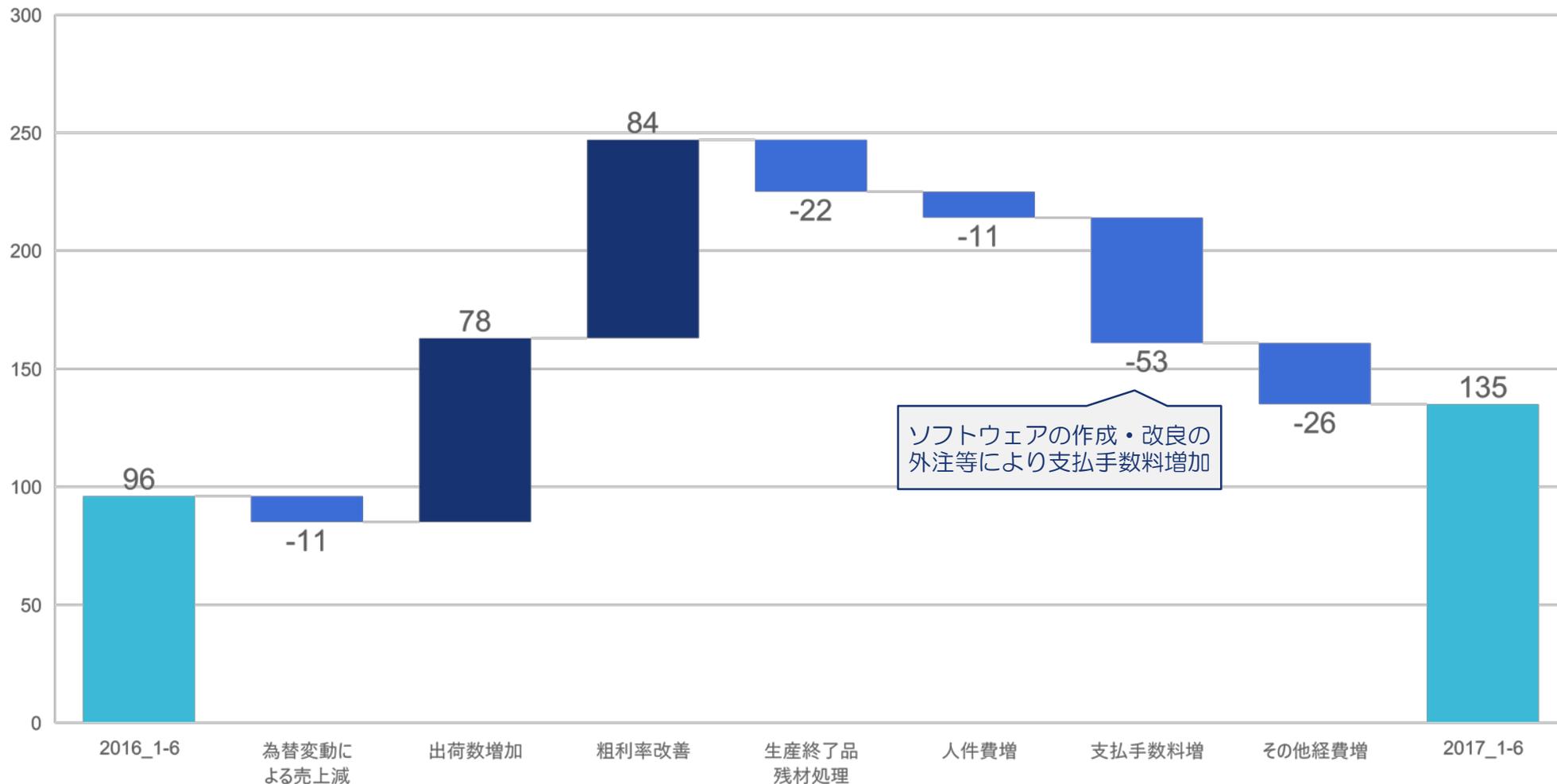
※2016年12月期1Q及び2Qの数値は未監査であり、当該部分は参考数値となります。

## 米国向けの販売が対前年同期比で大きく伸びる

(百万円)

	2016.12期 第2Q累計実績	2017.12期 第2Q累計実績	増減額	売上高の増減要因
北 米	855	991	135	主としてハンディオーディオレコーダー及びハンディビデオレコーダーの販売が好調であったことによる
日 本	336	376	40	主としてハンディビデオレコーダーの販売が好調だったことによる
ドイツ	283	345	62	主としてハンディビデオレコーダーの販売が好調だったことによる
イタリア	251	240	▲10	
イギリス	234	219	▲14	
中 国	123	106	▲16	在庫調整のためハンディオーディオレコーダーの売上が減少したことによる
U. A. E	41	68	26	ハイエンドのハンディオーディオレコーダー(H6,H5,H4nPro)の売れ行きが好調だったことによる
オーストラリア	63	64	0	
その他	615	580	▲42	ベネズエラ▲24、デンマーク▲17
合計	2,806	2,987	181	

## 営業利益の増減分析 (百万円)



※2016年12月期1Q及び2Qの数値は未監査であり、当該部分は参考数値となります。

# 2017年12月期 第2四半期 連結貸借対照表（要約）

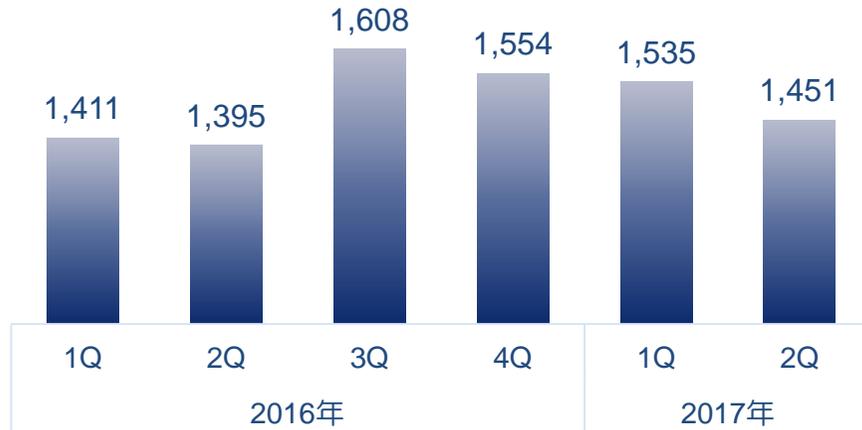


(百万円)

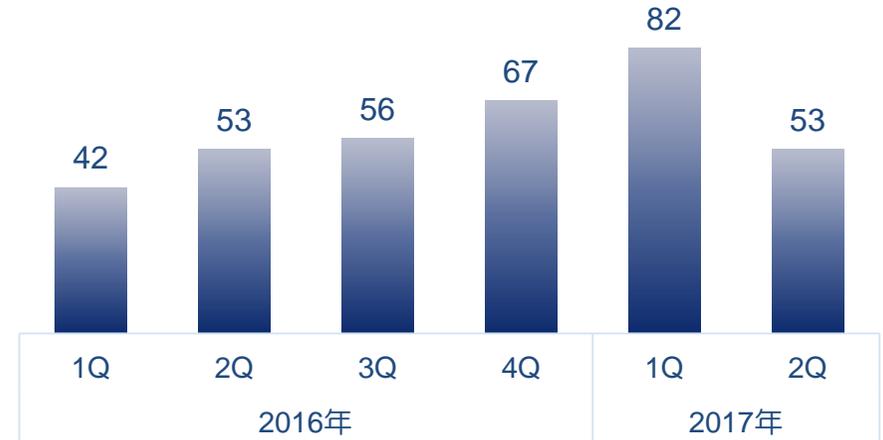
	16.12期末	17.12期 第2Q	増減額	増減理由
<b>流動資産</b>	5,510	5,738	227	
現預金	3,319	3,533	214	株式上場に伴う公募増資による増加+293
売掛金	866	786	▲79	16.12はドイツ代理店からの回収が翌月となった
商品及び製品	942	983	40	3Qの売上増加に備え在庫を多めに保有
<b>固定資産</b>	610	618	7	
有形固定資産	151	214	62	新製品の金型購入
無形固定資産	3	2	▲1	
投資その他の資産	455	401	▲53	関連会社配当支払いに伴う関係会社株式の減少
<b>資産合計</b>	6,121	6,357	235	
<b>流動負債</b>	2,077	2,003	▲74	
買掛金	1,093	1,001	▲91	16.12は旧正月前の在庫確保により仕入増
短期借入金	698	672	▲26	
<b>固定負債</b>	—	—	—	
<b>負債合計</b>	2,077	2,003	▲74	
<b>資本金</b>	42	188	146	株式上場に伴う公募増資による増加+146
<b>純資産合計</b>	4,044	4,353	309	株式上場に伴う公募増資による増加+293
<b>負債純資産合計</b>	6,121	6,357	235	

# 2017年12月期 第2四半期 売上及び利益の推移

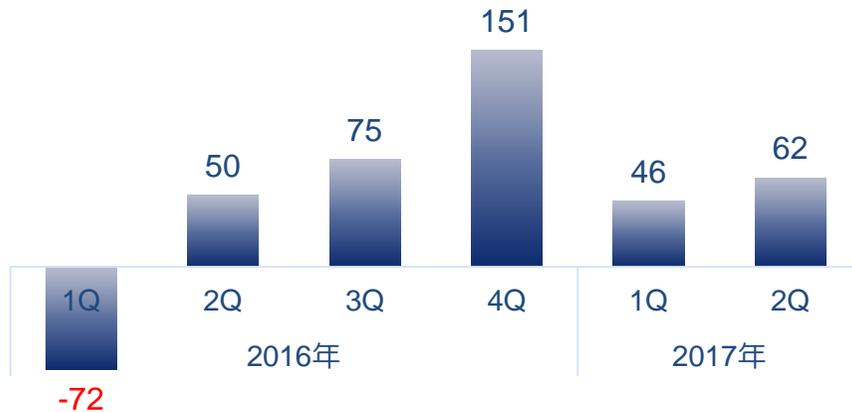
## 売上高(百万円)



## 営業利益(百万円)



## 経常利益(百万円)



## 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)



経常利益は、為替差損益及び持分法投資利益の影響を受けて大きく変動

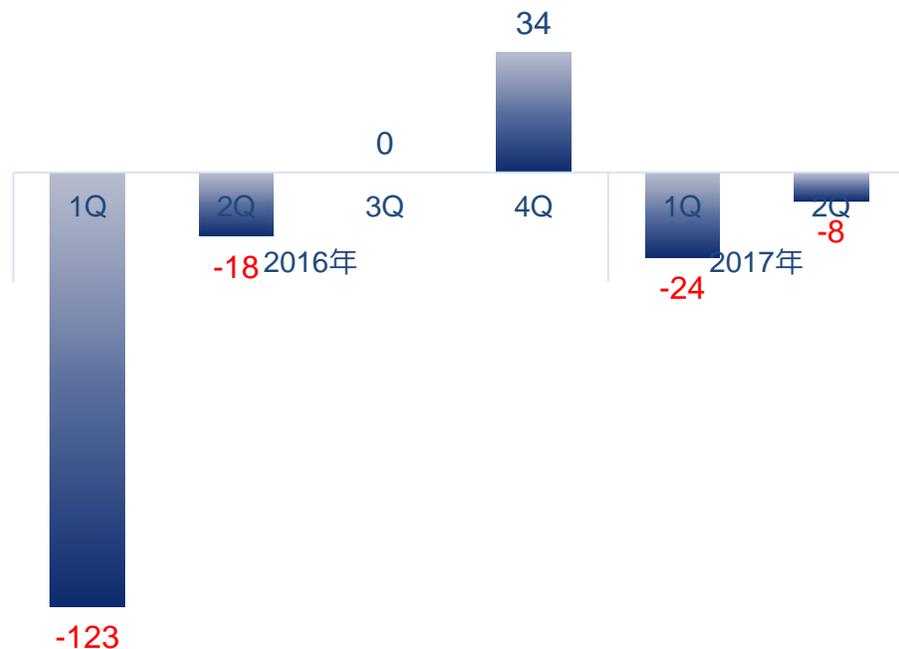
※2016年12月期 1Q及び2Qの数値は未監査であり、当該部分は参考数値となります。

## 経常利益変動要因 ① 為替差損益

主として、為替変動により正味ドル建資産から生ずる為替換算差額。2016年4月よりドル建資産とドル建負債の残高をなるべくマッチングさせるヘッジ(いわゆる為替マリー)を実施。以降は為替変動による為替差損益の絶対額は減少している。

### 為替差損益

(百万円)

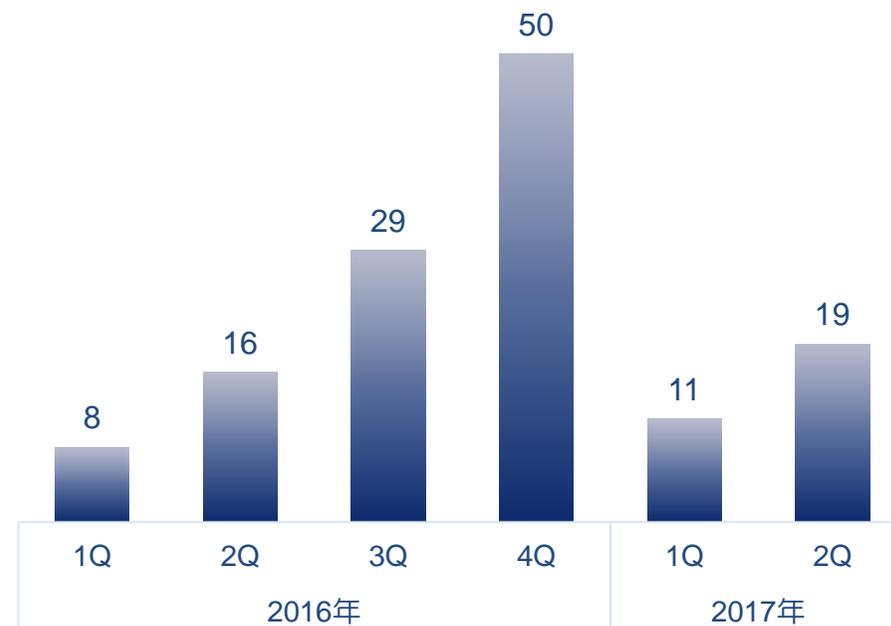


## 経常利益変動要因 ② 持分法投資利益

持分法適用会社である、ZOOM North America LLC(ZNA)とZOOM UK Distribution Ltd の持分法投資利益。年末商戦の影響により、年の後半にかけて両社の利益は増加する傾向にある。

### 持分法投資損益

(百万円)



(注) 持分投資損益＝持分法投資利益－租税公課(ZNAの法人税相当)

※2016年12月期 1Q及び2Qの数値は未監査であり、当該部分は参考数値となります。

# 2017年12月期 連結業績予想



当社の売上は、年末商戦に合わせて例年上期より下期が多い傾向があるものの、為替レートの動向が不透明であるため通期の連結業績予想は据え置きといたします。

(百万円)

	16.12期 実績	17.12期				
		予想	増減額	増減率	17.12期 2Q実績	達成率
売上高	5,969	6,019	+50	+0.8%	2,987	50%
営業利益	220	229	+8	+3.7%	135	54%
経常利益	204	299	+94	+45.9%	108	* 36%
親会社株主に帰属する 当期純利益	179	238	+59	+33.3%	83	35%
EBITDA	512	563	+52	+10.3%	240	47%

一株当たり当期純利益	89.73円	110.65円	20.92円	+23.3%
一株配当	20円	33円	+13円	+65.0%
配当性向	22.2%	29.8%	—	—
為替レート (円/米ドル)	109.3円	103円	—	—

\* 持分法投資損益は、海外関連会社の売上が年末商戦の影響を受けるため、下期に増加する見込みです。

為替感応度（為替相場の変動が年間利益に与える影響）：1円の円高（円安）で営業利益が約13百万円減少（増加）

(百万円)

	16.12期 実績	17.12期				
		予想	増減額	増減率	17.12期 2Q実績	達成率
ハンディオーディオレコーダー	3,132	2,948	-183	-5.9%	1,442	49%
マルチエフェクター	867	856	-10	-1.2%	515	61%
ハンディビデオレコーダー	333	386	+53	+16.0%	354	92%
プロフェッショナルフィールド レコーダー	706	847	+140	+19.9%	293	34%
その他	929	980	+50	+5.5%	381	39%
合計	5,969	6,019	+50	+0.8%	2,987	50%

配当については一株当たり33円とする予定です（前回予想と同額）

配当実績と計画	15.12期(実績)	16.12期(実績)	17.12期(予想)
親会社株主に帰属する 当期純利益	403百万円	179百万円	238百万円
配当金総額	39百万円	39百万円	72百万円
1株当たり年間配当	20円	20円	33円

株主還元は配当を中心に考えており、配当性向30%前後を目安に安定的な配当を実施する予定です。

なお、中間配当は実施せず、全額期末配当になります。

以上